

はしがき

欧米諸国と日本を含めた先進工業国の都市政策は、1970年代半ばのオイルショックによって劇的な変化にさらされた。その結果、従来の政策方向を維持できず、構造的な転換を余儀なくされた。

アメリカの都市の場合には、こうした経済の変動に都市政策が決定的な影響をこうむる経験をそれ以前にも何回か経験している。しかし、いくつかの有力な自治体ではオイルショックから立ち直る過程で、経済変動に余りに大きく翻弄されてきた都市空間や住環境の管理を、もっと独自に主体性を確立する方向を模索し始めた。それとともに、70年代の脱都市化の趨勢に対して都市再生のあり方が大胆に実験されるようになった。

こうした状況を分析するために、全般的な動向として、オイル・ショック以前からのアメリカの都市政策の変化をおおまかな枠組みとして捉え、ついで80年代の都市政策の鍵となる方法、手段やその理念として、経済開発（Economic Development）、成長管理（Growth Management）、マスタープランと戦略計画（Strategic Planning）論についてとりあげた。もとよりこうした研究テーマを選択したのは、現在のわが国の都市政策の参考とするためである。

なお、この報告書は私の研究室の学生 宇田川真司君（筑波大学第3学群社会工学類都市計画専攻 平成元年3月卒業）がまとめた卒業研究に、社会工学研究科「都市計画行政特講」でとりあげた文献や資料を加え、それらに手を加えて作成したものである。

最後に、このような研究の機会を与えて下さった、財団法人 第一住宅建設協会に心から謝意を表します。

筑波大学社会工学系
助教授
日 端 康 雄